

Press Release

2012年8月8日

プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社

資産運用ビジネスに関する最新調査報告書発表

ボラティリティ管理と資産配分に、よりダイナミックなアプローチを投資家が求めていることが明らかに
投資家がリターンよりもリスク管理を重視するにつれ分散投資も変化
～値動きの荒さが長期化する市場環境で、超過収益を生み出す資産運用会社の能力が問われる～

2012年6月25日英国ロンドン発 – 米資産運用会社、プリンシパル・グローバル・インベスターズ社と、英調査機関 CREATE-Research 社が共同で発表した、資産運用ビジネスに関する最新の調査報告書によれば、投資家はボラティリティ管理と資産配分に、よりダイナミックなアプローチを求めていることが明らかになりました。また、調査対象企業の78%が市場の値動きの不安定さが長期化していると感じています。

「市場のボラティリティ、敵か味方か？」(Market Volatility: Friend or Foe?)と題されたこの調査報告書は、世界29カ国の年金基金、資産運用会社、年金コンサルタント、管理代行会社、ファンド販売会社に籍を置く289名を対象に行われた調査に基づいたもので、調査対象となった運用資産規模は計25兆米ドル以上に上ります。過去4年間の株式市場のボラティリティが史上最大級となる中、資産運用会社が市場のボラティリティを投資機会に変えられるかどうか、投資家は疑問を呈しています。今回の報告書は、こうした状況を理解するうえで有益な情報および見識をご提供しております。

【主な調査結果】

- ◆ 市場のボラティリティはアクティブ運用の資産運用会社にとって、顧客に高い利益をもたらす大きなチャンス
- ◆ 資産運用会社は、商品重視からソリューション重視の資産運用への転換という顧客ニーズの把握がより重要に
- ◆ 投資家間では、年金積立から年金受取への移行、投資家の思考様式がリターン重視からリスク重視に変化するという分散投資に関する2つのテーマがより明確化
- ◆ 確定拠出年金(DC)では、投資家が年金積立局面から年金受取局面への移行により、ターゲット・デート型ファンドやターゲット・リスク型ファンドの活用が活発化
- ◆ 先行きを楽観視している確定給付年金(DB)は、中長期的な資産配分戦略上、株式の配分が厚くなりがちに
- ◆ ボラティリティの高い市場では、ベンチマークにとらわれない確信度重視の運用に支持が集まる傾向

CREATE-Research 社の最高責任者で、本報告書の著者であるアミン・ラジャン教授は次のように述べています。「この 4 年間は株式市場の歴史上、最も値動きの荒い時期でした。1 日のうちに 4%以上の価格変動が起きた回数は、それ以前の 40 年間の平均の 6 倍に上りました。市場のボラティリティが非常に大きいこと、そして資産クラス間の相関係数に差があまりないことが常態化しています。高リスクの時期にチャンスがあることは歴史の示すところであり、こうした高リスクにメリットがあるのはアクティブ運用です。投資家は資産運用会社が市場のボラティリティを投資機会に活かせるか否かに注目しています」。

冒頭の調査結果から、資産運用業界は持続するボラティリティを運用実績に生かす上で大きな課題に直面していることが示されています。調査対象の資産運用会社の 71%が、継続的な市場の荒い値動きが、アクティブ運用会社にとって良好なリターンを生み出す、絶好の機会になると考えています。一方で、現在、当業界がこの機会を活かしていると思う人は 13%のみに留まっています。

リターン面で「失われた 10 年」の再来を回避するために、資産運用会社が取るべき行動は 4 点あると回答者たちは指摘しています。すなわち、複数資産クラスの運用能力を確保する(53%)、顧客との相互利益を調整し、痛みと利益を共有する(53%)、自由な思考と確信度重視の運用を推奨する(50%)、顧客によるプロセスへの関与を強化し、リスクの最小化を図る(66%)です。

本報告書では、投資家は、資産運用会社と同様にボラティリティの中に投資機会があると捉えており、資産運用会社に対する投資家の要求も変化しています。特に、不確実性が継続する投資環境では、もはやリスクオン/リスクオフ取引の二者択一と考えるのではなくより目標達成型に、また、リターンよりもリスク管理を重視するようになってきています。

具体的には、投資家、特に確定拠出年金とリテールの投資家は、リスクオンとリスクオフの両要素を取り込み、よりダイナミックな資産配分戦略を求めようになると思われます。確定給付年金のクライアントの 49%、確定拠出年金のクライアントの 45%、リテールのクライアントの 47%は、リスク軽減ならびにリスク回帰の双方を行い、さまざまな方法を採用する兆候が調査で明らかになっています。

【日本市場の主な特徴と動向】

- ◆ 高齢化が急速に進む年金基金の間では、資産配分において過度に慎重なアプローチを取ることで、本当に将来の年金支払が確保できるのかという不安が募っている。
- ◆ 公的年金基金、私的年金基金はともに、将来の債務対応について、より現実的な見通しができる時価会計の導入を検討している。しかし、今のところ政治的圧力もなく、過去最高の財政赤字を解消するには結局のところ、基金としては債券バイアス、ピア（同業他社）バイアス、ホーム・バイアスを継続するしか術がない状況である。
- ◆ 年金基金は分散化投資の方にむしろ関心を示しており、資産の 80% 近くをパッシブ運用投資信託に投資する現在のアプローチに厳しい視線が注がれている。中大型規模の年金基金は、グローバル株式、新興国株式、マルチアセットクラス・ファンドを検討しているが、これは政府のイニシアチブなくして実現のスピードは極めて遅いものになろう。
- ◆ 他のアジア諸国同様、長期にわたってリスク軽減志向が優勢だったが、これはアセット・ミックスが法規制によって設定されていたためである。現在の基金の財政状況では将来の債務対応には不十分であるとの認識が高まれば、こうした傾向にも変化が現れると思われる。
- ◆ 確定拠出年金を運用する企業は、資産配分商品とターゲット・デート型ファンドにも関心を寄せている。一方で残高は、個人拠出ができないこともあり、未だに小さい。現行の年金制度に対する政府の改革イニシアチブが必要である。
- ◆ 海外の資産運用会社が、低コスト・ファンドで国内シェアを拡大しており、国内勢は機関投資家分野も、リテール分野もこれを真の脅威と受け止めている。こうした脅威に対し、国内の資産運用会社は、海外勢との合併および連携を通してサービスおよび戦略の開拓を図っており、こうした動きはアジア・パシフィック地域を中心に確認されている。一方、グローバル株式、クレジット、その他代替商品といった成長が期待される潜在的資産クラスは、アジア太平洋ではなく西欧にあるという認識も浸透。遠からず、日本の資産運用会社はグローバル・ファンドの二大中心地である英国、米国の資産運用会社との提携も見込まれる。
- ◆ 殆どの資産運用会社は機関投資家が主体。一般投資家は依然、モメンタムに動かされており、投資信託の販売を刺激する試みはどれも不振に終わっている。また他のアジア諸国同様、一般投資家の間には投資信託を購入して長期間保有する文化がまだ根付いていない。投資信託の平均保有期間は 1 年弱とされており、その結果、手数料が高くなり、満足なりターンが得られていない。

今回の調査結果を踏まえてプリンシパル・グローバル・インベスターズ社の日本法人、プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社代表取締役社長板垣均は次のように述べています。「今回で 4 回目を迎えるクリエイトレポートの協賛ですが、市場は依然として高リスク、高ボラティリティが続き、資産管理の舵取りの難しさ、課題を突き付けています。本レポートでは、こうした不確実性の高い時代における資産管理の手段としてリスク管理を重視した分散投資とアセットアロケーションをより柔軟に行っていくことを提案しています。弊社のような資産運用会社にとって、お客様

との対話を通じたパートナーシップを基にお客様の目線で考え、お客様に合ったお客様のための投資ソリューション/サービスを提供するためのビジネス・モデルおよび能力・スキルを開拓する取り組みは欠かせません。不安要因に翻弄されながら暗中模索、試行錯誤を続ける皆様にとり、今回のレポートが提示する見解および道標が少しでもお役にたてば幸いです」。

####

本調査報告書には日本語版もございます。2012年6月25日(英国時間)に発行された”Market Volatility: Friend or Foe?”の全訳で、プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社の下記ホームページでご覧頂けます。

http://www.principalglobal.jp/market/market_report_20120808J.pdf

尚、日本語版はあくまで参考訳であることをあらかじめご了承ください。内容の厳密な理解にあたっては、原文(英文)をご参照ください。下記 URL の原文が正式文書です。

<http://www.create.principalglobal.com>

また、当レポートの英語原文は CREATE-Research 社のホームページでも個人情報の入力によりダウンロード可能です。

<http://www.create-research.co.uk>

CREATE-Researchについて

CREATE-Researchは、グローバルな資産運用における戦略変化や新たなビジネスモデルを専門とする独立系シンクタンクで、著名な金融機関やグローバル企業が託す重要研究課題に取り組んでいます。CREATE-Researchは、欧米諸国の信頼できる組織で決定権を持つ幹部の人々に向けての助言や研究活動も行っており、その内容は話題性のあるレポートやメディア注目度の高いイベントを通じて広く認知されています。より詳しい情報については、www.create-research.co.uk をご覧ください。

プリンシパル・グローバル・インベスターズについて

プリンシパル・グローバル・インベスターズは、プリンシパル・ファイナンシャル・グループ^{®1}の資産運用部門です。プリンシパル・グローバル・インベスターズは、株式、債券、不動産の3つの異なるアセットクラスの金融商品に加え、投資一任契約および投資顧問契約に基づく専門性の高い運用サービスを、世界の年金基金、機関投資家等のお客様に提供しています。プリンシパル・グローバル・インベスターズの運用資産総額は、2012年6月末現在、2,598億米ドル(約21兆円²)にのぼります。より詳しい情報については、<http://www.principalglobal.jp/> (日本語)、または<http://www.principalglobal.com/> (英語)をご覧ください。

1: 「The Principal Financial Group[®]」および「The Principal[®]」は、プリンシパル・ファイナンシャル・グループのメンバーであるプリンシパル・ファイナンシャル・サービス・インクの登録商標です。

2: 1米ドル=79.79円で換算。

プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社

住所: 〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー17階

電話: 03-3519-7880(代表) ファックス: 03-3519-6410

代表者: 代表取締役社長 板垣 均

ホームページ: <http://www.principalglobal.jp>

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第462号

一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号: 第011-01627号